

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	18,787,461	17,234,777	75,222,468
経常利益(千円)	853,729	518,296	2,496,132
四半期(当期)純利益(千円)	1,000,358	372,530	1,964,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,271,216	994,297	1,799,502
純資産額(千円)	35,428,887	35,964,242	35,264,342
総資産額(千円)	63,301,739	64,625,387	62,015,796
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	16.28	6.16	32.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.5	50.0	51.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
 ん。

4 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております。当制度の導入に伴い、第84期第1四半期連結累計期間
 及び第83期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産
 管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、
 重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による回復は極めて限られた範囲にとどまる中で、米国景気回復の遅れに対する懸念や、欧州債務危機を背景とする円高が進行し、またこれまで順調な成長を続けてきた中国、インドの経済が明らかに減速するなど極めて不透明な状態が続きました。産業別には昨年3月の大震災、10月のタイの大洪水と2度にわたり減産を強いられた自動車の生産が回復軌道に乗った以外は、個人消費の伸び悩みもあり、概して低調に終わりました。当社グループの業績に大きな影響を与える原油価格は、世界的な需給環境の緩和にも拘らず不安定な中東情勢を背景に一時上昇を続け、これに伴い原材料価格も高騰しました。

このような環境の中、当社グループは世界的な自動車生産の回復に伴う需要を国内外で確実に捉えることにより、自動車関連の売上は増加しましたが、建材、電材、家電関連の売上は低迷しました。また洪水被害を受けたタイ国のコンパウンド製造現地法人の生産復旧は順調に完了しましたが、本格的な売上回復には至りませんでした。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上は17,234百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）8.3%減）、営業利益は480百万円（前年同期比37.9%減）、経常利益は518百万円（前年同期比39.3%減）、四半期純利益は372百万円（前年度は遊休土地売却益889百万円計上したため前年同期比62.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンパウンド〕

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは震災復興需要が本格化しない中、建材、電材の売上が伸びず、家電用途も消費の低迷をうけ低調な売上となりました。エラストマーは自動車生産の回復に伴い売上は順調に回復しましたが、売上、収益とも全体の落込みを補うことができませんでした。

海外ではタイを除く各拠点とも自動車関連を中心に売上を上伸ばさせることができました。特に昨年製造ラインの増設を行った中国、インドネシアの現地法人は増設効果を充分発揮し、タイ国現地法人の売上回復の遅れによる収益的な影響をカバーしました。その結果、売上高は11,700百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は526百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

〔フィルム〕

国内の主力事業分野の建築材市場はやや持ち直しましたが、輸出環境は長期化する円高と欧州市場の低迷が大きく影響し、売上、収益とも大変厳しい状況が続きました。光学用途はTV市場の低迷に加え、製品サイクルへの対応の遅れにより売上は低調でした。その結果、売上高は3,625百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損失は800百万円（前年同期は65百万円の利益）となりました。

〔食品包材〕

国内の食品包材事業は、震災特需があった昨年から一転し、個人消費の低迷をうけ需要が減少する中、市場競争が激化し、加えて原材料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れるという大変厳しい状況となりました。中国事業は採算を重視した販売戦略が奏功し、収益は改善しました。その結果、売上高は1,049百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント損失は28百万円（前年同期は106百万円の利益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境の下、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、248百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	66,113	-	8,514,018	-	6,532,977

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,437,000	60,437	-
単元未満株式	普通株式 576,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	60,437	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	5,100,000	586,000	5,686,000	8.60
計	-	5,100,000	586,000	5,686,000	8.60

(注)当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成24年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式551,000株は自己株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,116,760	8,777,664
受取手形及び売掛金	20,234,162 ²	19,466,968 ²
商品及び製品	3,913,424	4,543,077
仕掛品	740,651	733,393
原材料及び貯蔵品	3,344,497	4,163,962
繰延税金資産	252,646	262,872
その他	1,353,590	1,962,844
貸倒引当金	207,495	207,417
流動資産合計	37,748,237	39,703,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,012,851	6,067,328
機械装置及び運搬具(純額)	5,208,350	6,267,143
土地	5,773,357	5,837,919
リース資産(純額)	266,116	248,839
建設仮勘定	490,665	250,462
その他(純額)	305,711	339,229
有形固定資産合計	18,057,053	19,010,922
無形固定資産		
のれん	373,998	349,833
リース資産	74,242	64,773
その他	694,922	729,272
無形固定資産合計	1,143,164	1,143,878
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451,341	3,188,961
長期貸付金	42,615	42,826
繰延税金資産	176,722	209,607
前払年金費用	650,094	611,310
その他	758,188	725,253
貸倒引当金	11,622	10,739
投資その他の資産合計	5,067,340	4,767,219
固定資産合計	24,267,558	24,922,021
資産合計	62,015,796	64,625,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,531,149	2 17,094,527
短期借入金	3 3,579,270	3 3,589,999
1年内返済予定の長期借入金	90,885	94,045
リース債務	122,561	117,962
未払法人税等	355,444	203,475
賞与引当金	416,238	161,400
役員賞与引当金	32,000	6,750
その他	2,483,873	3,251,908
流動負債合計	22,611,423	24,520,069
固定負債		
長期借入金	586,738	608,811
リース債務	225,833	203,779
繰延税金負債	881,725	856,390
退職給付引当金	2,199,864	2,238,239
資産除去債務	124,949	125,555
その他	120,918	108,299
固定負債合計	4,140,029	4,141,075
負債合計	26,751,453	28,661,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,131	6,532,676
利益剰余金	19,560,705	19,630,297
自己株式	1,831,178	1,820,182
株主資本合計	32,778,677	32,856,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902,593	702,657
為替換算調整勘定	1,603,777	1,223,670
その他の包括利益累計額合計	701,184	521,013
少数株主持分	3,186,849	3,628,445
純資産合計	35,264,342	35,964,242
負債純資産合計	62,015,796	64,625,387

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,787,461	17,234,777
売上原価	16,176,451	14,901,661
売上総利益	2,611,009	2,333,115
販売費及び一般管理費	1,837,816	1,852,715
営業利益	773,193	480,399
営業外収益		
受取利息	6,019	7,013
受取配当金	57,345	49,961
その他	35,915	19,145
営業外収益合計	99,280	76,120
営業外費用		
支払利息	11,467	12,133
為替差損	-	17,051
その他	7,276	9,038
営業外費用合計	18,743	38,223
経常利益	853,729	518,296
特別利益		
固定資産売却益	889,020	2,546
投資有価証券売却益	570	-
受取保険金	-	289,686
特別利益合計	889,591	292,233
特別損失		
固定資産売却損	9,437	-
固定資産除却損	12,037	10,883
減損損失	-	4,854
投資有価証券売却損	7	-
災害による損失	-	95,019
その他	-	783
特別損失合計	21,481	111,541
税金等調整前四半期純利益	1,721,839	698,988
法人税等	599,009	138,141
少数株主損益調整前四半期純利益	1,122,830	560,847
少数株主利益	122,471	188,317
四半期純利益	1,000,358	372,530

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,122,830	560,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,089	199,935
為替換算調整勘定	181,475	633,385
その他の包括利益合計	148,386	433,450
四半期包括利益	1,271,216	994,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,079,142	552,701
少数株主に係る四半期包括利益	192,074	441,595

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,883千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	112,585千円	91,486千円
受取手形裏書譲渡高	226,748千円	328,287千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	773,436千円	675,489千円
支払手形	7,217	71,340

3 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び連結子会社国内4社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,130,000千円	3,080,000千円
借入実行残高	1,425,000	1,425,000
差引額	1,705,000	1,655,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	602,649千円	566,022千円
のれんの償却額	24,165	24,165

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,825	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	302,134	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,930千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,960,657	3,642,694	1,269,709	17,873,061	914,399	18,787,461	-	18,787,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,520	-	-	78,520	51,206	129,726	(129,726)	-
計	13,039,177	3,642,694	1,269,709	17,951,581	965,606	18,917,187	(129,726)	18,787,461
セグメント利益	572,992	65,663	106,810	745,467	18,400	763,868	9,324	773,193

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9,324千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンパウンド」セグメントにおいて、ゼオン化成株式会社よりパウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業を譲受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間において415,087千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,700,707	3,625,221	1,049,641	16,375,570	859,206	17,234,777	-	17,234,777
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,612	-	-	70,612	95,105	165,717	(165,717)	-
計	11,771,320	3,625,221	1,049,641	16,446,182	954,312	17,400,494	(165,717)	17,234,777
セグメント利益又は セグメント損失()	526,415	8,686	28,762	488,966	16,606	472,359	8,040	480,399

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去8,040千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円28銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,000,358	372,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,000,358	372,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,453	60,439

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 静雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 隆浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。